

報道機関各位

2022年3月14日（月）

今回の県立高校入試問題等についての見解

～県教委に真摯な反省を求める～

民主教育をすすめる茨城県民会議（略称 県民会議）

きょう3月14日（月）は、県立高校の合格者発表の日です。昨年は、本来合格者であった受験生を「採点ミス」によって不合格にするということがおこり、一昨年の「ミス」も再調査によって「発見」され、県立高校教員の3割にも当たる教員が「処分」されました。本日の合格発表後、「採点ミス」等による不合格者の出ないことを切に願います。

「採点ミス」を誘発した主な原因は、採点基準にばらつきが出やすい「記述問題」が多かったこと、そのために採点に長時間を要し、疲労からさらにミスが生じたのではないか、という分析がなされました。「採点ミス」を出さないために、「記述問題」をなくす、マークシート方式とするなどの案が出されましたが、その後県教委からの説明や応答がないまま3月3日の学力検査当日を迎えました。出題された問題は翌日の新聞紙上で公開されましたが、5教科とも「記述問題」は姿を消し、受験生は問題用紙を見て何のために「記述問題」対策をして来たのかと戸惑いや困惑を感じたことでしょう。

NHK水戸放送局は、昨年12月23日放映の「いば6」において「採点ミスどう変わる」で、県立高校入試問題を取り上げました。番組の中で、学習塾の経営者は「(来年受験する)今年の3年生は実験台。来年3月にふたを開けて入試が実施されれば方向がある程度わかる」とコメントしました。まさに「3年生は実験台」とされてしまいました。これまで何のために「記述問題」を出題し、出題数を増やしてきたのでしょうか。その目的や教育理念を放棄した理由が問われます。次回以降は、「記述問題」を出題しない、ことを「宣言」する結果になりました。受験生にとっては負担が軽減されることとなります。

出題形式の大きな変化は、「採点ミス」を過度に恐れ、「採点ミス」をした教員の「処分」を避けたいため、と推察できます。「採点ミス」を冷静に受け止めることをせず、大量処分という強権的で超法規的な対応をしたために「萎縮」し、ヒューマンエラーを「ゼロ」にすることが優先され「記述問題」を出題しなかったのでしょうか。しかし、今度は社会科で「作問ミス」が生じたため、すべての受験生の解答を正答として2点を加点すると指示されました。採点処理後の現場は困惑し、県教委への不信感を募らせました。2点の加点は、志願倍率が高いところほど合否判定に影響を及ぼします。教員の大量処分というボタンの

掛け違いから出発したことが根本原因です。県民会議は、真摯に反省することを県教委に求めます。

「採点ミス」防止のために、解答用紙をコピーし、正本と副本を採点するという「二系統」でおこない、さらに正副本を照合する方法が導入されましたが、採点事務を複雑にし、手間を増やしたものの「記述問題」がないため、採点作業は大幅に短縮されたと聞いています。結果的には、昨年からのシミュレーションも含めていたずらに現場の負担を増やし、「採点誤りがあっても処分するな」との県民会議の要請については「仮定の話には回答できない」として、緊張感を高める結果となりました。このような県教委の対応に、現場は徒労感を味わい、不信の念を深めているようです。まして、このコロナ禍において受験対策を進めてきた受験生の心境は察するに余りあります。

県教委は、昨年の中に「記述問題」は出題しないと、出題形式について方針をアナウンスすればよかったです。受験生が不信感を抱くこともなかったはずですが、また採点を複雑にする「二系統」化も「勤務を要しない」土・日曜日での採点の強行もなかったのではないのでしょうか。今年の入試関連事務全般の見直しをおこない、過去2年間の教訓を生かしつつも「簡素化する」ことが「ミス」をなくす、また「ヒューマンエラー」を見つけやすくするというのが現場の声です。

「入試」は、点数によって序列化し上位者から選抜する仕組みで、偏差値による「輪切り」、高校間序列を助長し、子どもたちを「競争」に追い立ててきました。その結果、「何のために学習するのか分からない」「授業についていけない、つまらない」「自己肯定感を持ってない」「経済格差が学力格差」など様々な弊害を生み出しています。

昨年の全日制志願倍率は1倍を切り、今回も1.00倍でした。県立高校希望者全員が、「選抜」方法を変更すれば入学できる状況が生まれています。今後希望者全入の方向に向けた検討を全国に先駆けておこなうことが、「採点ミス」から生まれた最大の教訓です。コロナ・パンデミックの収束を念頭に置きながら、中学校と県立高校の新しい「接続」を設計する段階に入ったといえます。

県立高校の再編と学級減は中止し、少人数学級を実現するために学級数を確保すること、また過疎地域にある学校や志願者数の少ない学校は、募集定員を減らし、豊かな教育を保障することが求められています。

以上

○この「見解」に関する問い合わせは下記をお願いします。

民主教育をすすめる茨城県民会議

・事務局長 井樋 守正

電話 080-6610-5264

・幹事 篠原 睦

電話 090-6149-8757

報道機関各位

民主教育をすすめる茨城県民会議（略称 県民会議）

について

1993年、県立高校の入試選抜の方法変更がきっかけとなり「民主教育をすすめる茨城県民会議」が結成される。同年、県教委は「新しい高校入試制度」を発表する。調査書まで点数化して合否判定に利用することが分かり、「新しい入試制度」の撤回を求め、県民や保護者とともに反対運動を展開。以降、県民会議は「ゆきとどいた教育を求める請願」署名や「教科書検定」問題、「全国学力調査」廃止などに取り組んでいます。